

標準技術の採用

インターネット(Web)における標準技術である「RDF」*1と「RDF Data Cube Vocabulary」*2を利用して統計データを提供

*1 Resource Description Frameworkの略。W3C(webで使用される各種技術の標準化を行っている団体)により勧告(1999/02)されているウェブ上のデータを表現するための統一的な枠組み

*2 W3Cにより勧告(2014/01)されている統計データなどをRDFで表現するための方法や語彙を定めたもの

統計で用いられる分類などを定義

日本標準産業分類など、各統計で用いられている分類などを「RDF Data Cube Vocabulary」を利用して定義

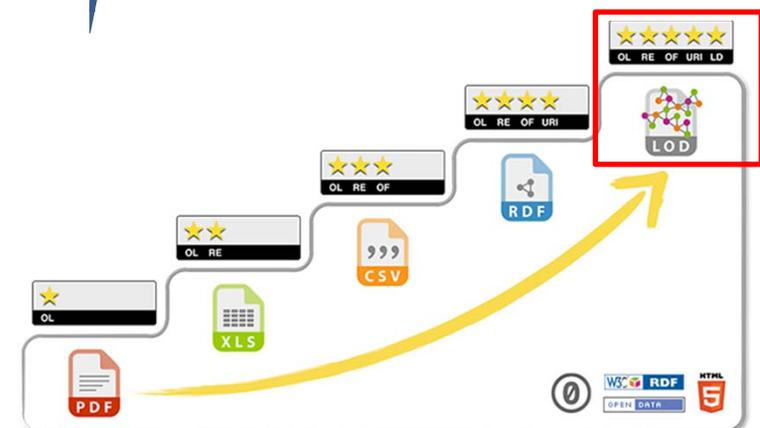
トップレベルのデータ量

約3億個(=約2100万セルの統計データ×14~15個の情報)のデータを提供

(参考)

イタリア国家統計局:約4000万個、アイルランド統計局:約2000万個、Eurostat:約80万個、DBpedia Japanese:約1億個

各統計データの要素(構造、意味など)が統一されることにより、データ間のリンクが可能となるなど、データの検索、取得が容易になる。



5スターオープンデータ(オープンデータの公開レベル)

統計LODについて

① 統計データをRDFで表すために、統計表の情報を4つの項目に整理

| RDFのデータ構成 | 統計表にて該当する項目 | 項目例 |
|-----------|---------------|------------------|
| 1. 観測値 | 統計表の値 | 人口の値、事業所数の値 |
| 2. 次元 | 統計表の分類(表頭や表側) | 市区町村、国籍、年齢、男女別など |
| 3. 測度 | 統計表の集計対象 | 人口、世帯数、指数など |
| 4. 属性 | 統計表の集計対象の単位 | 人、世帯 |

② 統計表のセルごとにRDFに変換し公開

③ インターネット上で公開している同じ意味を持つ他の項目とリンクを付与することにより、データ間連携が可能

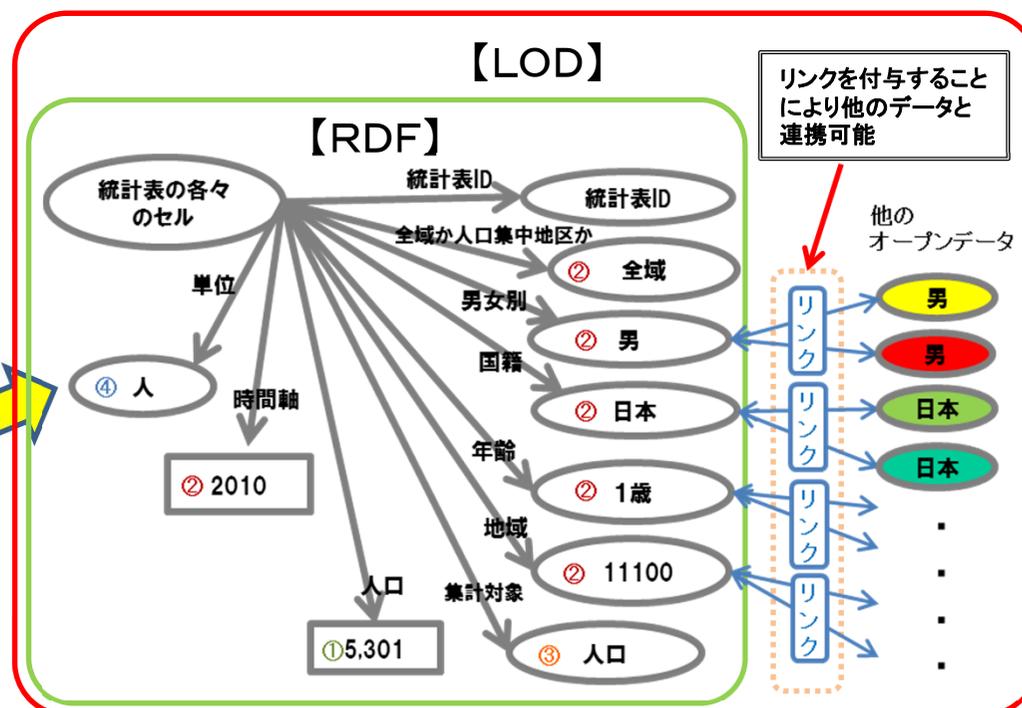
<イメージ>

【統計表】
例: 2010年国勢調査の人口 ← ③測度

| ②次元 | 総数(男女別) | | 男 | | 女 | |
|-------|---------|--------|-------|-------|-------|----|
| | 0歳 | 1歳 | 0歳 | 1歳 | .. | .. |
| | 【人】 | 【人】 | 【人】 | 【人】 | ← ④属性 | |
| さいたま市 | 10,597 | 10,593 | 5,420 | 5,301 | .. | .. |
| 川口市 | 4,430 | 4,319 | 2,371 | 2,223 | .. | .. |
| .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |

①観測値

セル単位でRDFに変換



利用可能な統計データ

| 調査名 | | 項目 |
|----------------------------|-----------------------------------|---|
| 国勢調査(平成22年) | 人口等基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など) | 年齢(各歳)、男女別人口—都道府県、市区町村別 |
| | | 世帯人員別一般世帯数—都道府県、市区町村別 |
| | | 家族類型別一般世帯数—都道府県、市区町村別 |
| | | 65歳以上(夫婦のみ、単身)世帯数—都道府県、市区町村別 |
| | | 国籍(11区分)、男女別外国人数—都道府県、市区町村別 |
| | | 延べ面積、住宅の建て方、住居の種類・住宅の所有の関係別一般世帯数及び一般世帯人員—都道府県、市区町村別 |
| 産業等基本集計(就業者の産業など) | 職業等基本集計(就業者の職業など) | 産業(大分類)、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数—都道府県、市区町村別 |
| | | 産業(大分類)、職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数—都道府県、市区町村別 |
| 人口推計(平成26年) | | 年齢(5歳階級)、男女別人口—都道府県別 |
| 住民基本台帳人口移動報告(平成26年) | | 男女別転入者数及び転出者数—都道府県、市区町村別 |
| 経済センサス-基礎調査(平成26年) | | 産業(中分類)、経営組織(2区分)別全事業所数—都道府県、市区町村別 |
| | | 産業(中分類)、経営組織(2区分)別従業上の地位、男女別従業者数—都道府県、市区町村別 |
| 労働力調査(平成24年1月～) | | 就業状態別15歳以上人口—全国 |
| 消費者物価指数(平成22年基準)(平成24年1月～) | | 総合指数—全国 |
| 社会・人口統計体系(平成27年) | | 出生数、死亡数、可住地面積、耕地面積等63項目—都道府県、市区町村別 |